

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、
全ての営業所又は事務所に備え置き
公衆の縦覧に供するために作成したものです。



明和証券株式会社

目 次

| | | |
|-----|--|----|
| I | 当社の概況及び組織に関する事項 | 1 |
| 1. | 商 号 | 1 |
| 2. | 登録年月日（登録番号） | 1 |
| 3. | 沿革及び経営の組織 | 1 |
| (1) | 会社の沿革 | 1 |
| (2) | 経営の組織 | 3 |
| 4. | 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 | 4 |
| 5. | 役員 の氏名及び役職名 | 4 |
| 6. | 政令で定める使用人の氏名 | 5 |
| 7. | 業務の種別 | 5 |
| 8. | 本店その他の営業所の名称及び所在地 | 6 |
| 9. | 他に行っている事業の種類 | 6 |
| 10. | 苦情処理および紛争解決の体制 | 6 |
| 11. | 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 | 6 |
| 12. | 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 | 6 |
| 13. | 加入する投資者保護基金の名称 | 6 |
| II | 業務の状況に関する事項 | 7 |
| 1. | 当期の業務概要 | 7 |
| 2. | 業務の状況を示す指標 | 10 |
| (1) | 経営成績等の推移 | 10 |
| (2) | 有価証券引受・売買等の状況 | 10 |
| (3) | その他業務の状況 | 11 |
| (4) | 自己資本規制比率の状況 | 12 |
| (5) | 使用人の総数及び外務員の総数 | 12 |
| III | 財産の状況に関する事項 | 13 |
| 1. | 経理の状況 | 13 |
| (1) | 貸借対照表 | 13 |
| (2) | 損益計算書 | 15 |
| (3) | 株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) | 個別注記表 | 17 |
| 2. | 借入金の主な借入先及び借入金額 | 25 |
| 3. | 保有有価証券の状況 | 25 |
| 4. | デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 | 25 |
| 5. | 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 | 25 |
| IV | 管理の状況 | 26 |
| 1. | 内部管理の状況の概要 | 26 |
| 2. | 分別管理等の状況 | 27 |
| V | 連結子会社等の状況に関する事項 | 28 |

特記しない限り、データは全て平成29年3月31日現在のものであり、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示してあります。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 明 和 證 券 株 式 會 社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第185号)

3. 沿革及び経営の組織

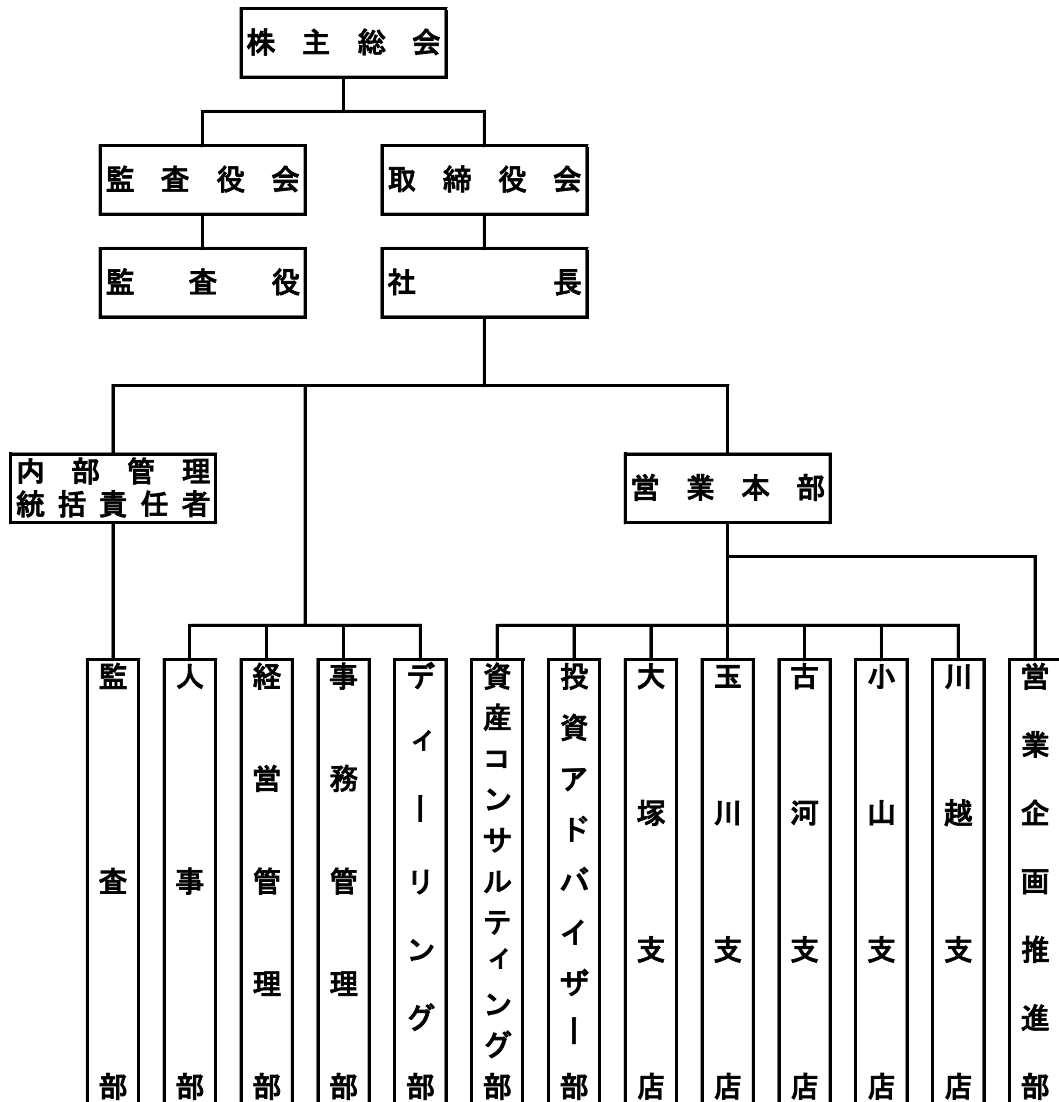
(1) 会社の沿革

| 年 月 | 沿 革 |
|--------------|--|
| 大正 11 年 8 月 | 小林光次 東京株式取引所実物取引員として角和商会を創設 |
| 大正 13 年 6 月 | 東京株式取引所短期取引員となる |
| 昭和 8 年 3 月 | 東京株式取引所一般取引員となる |
| 昭和 19 年 4 月 | 明和證券株式會社として資本金200万円で発足(企業整備令に基づき一般取引員山田平次郎並びに久保田幸三郎商店を吸収合併) 空襲により本店焼失 |
| 昭和 20 年 3 月 | 東京都中央区日本橋兜町1-8 日証館に移転 |
| 昭和 23 年 8 月 | 資本金300万円となる(100万円増資) |
| 昭和 24 年 6 月 | 高円寺営業所開設 |
| 昭和 24 年 10 月 | 太田営業所開設 |
| 昭和 24 年 11 月 | 巢鴨営業所開設 |
| 昭和 25 年 11 月 | 資本金1,100万円となる(800万円増資) |
| 昭和 26 年 7 月 | 川越営業所開設 |
| 昭和 27 年 10 月 | 荒川営業所開設 |
| 昭和 29 年 5 月 | 資本金2,200万円となる(1,100万円増資) |
| 昭和 31 年 8 月 | 資本金3,300万円となる(1,100万円増資) |
| 昭和 32 年 6 月 | 小山営業所開設 |
| 昭和 32 年 7 月 | 古河営業所開設 |
| 昭和 34 年 6 月 | 資本金5,000万円となる(1,700万円増資) |
| 昭和 35 年 11 月 | 資本金6,000万円となる(1,000万円株式配当) |
| 昭和 36 年 5 月 | 資本金1億円となる(4,000万円増資) |
| 昭和 38 年 4 月 | 本店を東京都中央区日本橋兜町7番15号に移転 |
| 昭和 42 年 7 月 | 長野支店開設 |
| 昭和 43 年 4 月 | 改正証券取引法による証券業の免許取得 |
| 昭和 52 年 10 月 | 下館営業所開設 |
| 昭和 54 年 10 月 | 資本金1億5,000万円となる(5,000万円増資) |
| 昭和 57 年 4 月 | 資本金2億1,000万円となる(6,000万円増資) |
| 昭和 58 年 6 月 | 小山・古河・川越の各営業所を支店に昇格 |

| | |
|--------------|------------------------------------|
| 昭和 58 年 9 月 | 太田・下館の両営業所を支店に昇格 |
| 昭和 60 年 8 月 | 高円寺営業所を支店に昇格 |
| 昭和 61 年 6 月 | 全店オンラインシステムスタート |
| 昭和 62 年 5 月 | 日本橋支店開設 |
| 昭和 62 年 10 月 | 資本金5億1,129万円となる（3億129万円増資） |
| 昭和 63 年 6 月 | 下妻支店開設 |
| 平成 2 年 12 月 | 下館支店新店舗に移転 |
| 平成 6 年 1 月 | 荒川営業所を支店に昇格 |
| 平成 6 年 4 月 | 巣鴨営業所を廃止、荒川支店に統合 |
| 平成 10 年 2 月 | 高円寺・日本橋の両支店を廃止、本店に統合 |
| 平成 10 年 6 月 | 下妻支店を廃止、下館支店に統合 |
| 平成 10 年 10 月 | 長野支店を廃止、本店に統合 |
| 平成 14 年 3 月 | 太田支店を廃止、古河支店に統合 |
| 平成 14 年 9 月 | 荒川支店新店舗に移転 |
| 平成 16 年 5 月 | ディーリング部を郵船兜町ビルに移転 |
| 平成 16 年 7 月 | 古河支店新店舗に移転 |
| | 下館支店を廃止、小山・古河の両支店に統合 |
| 平成 17 年 8 月 | 本店を東京都中央区日本橋兜町7番3号に移転 |
| 平成 18 年 3 月 | 荒川支店を廃止、本店に統合 |
| 平成 19 年 9 月 | 金融商品取引法の施行による金融商品取引業の登録 |
| 平成 20 年 11 月 | 川越支店新店舗に移転 |
| 平成 21 年 3 月 | ディーリング部を本店に移転 |
| 平成 23 年 7 月 | のぞみ証券より、本店営業部（本店に統合）、玉川支店、大塚支店を譲受け |
| 平成 26 年 3 月 | 本店を東京都中央区八丁堀二丁目21番6号に移転 |
| | 現 在 に 至 る |

(2) 経営の組織
組織図

(平成29年3月31日現在)



内部管理統括責任者は、監査部長または各支店の内部管理責任者より直接報告を受け、指示を行う職制上のポストであります。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|-------------------------|-----------|--------|
| | 株 | % |
| 1. 明治安田生命保険相互会社 | 380,100 | 8.48 |
| 2. 小林紀久子 | 328,066 | 7.31 |
| 3. 塩谷紀久子 | 311,168 | 6.94 |
| 4. 小林和男 | 280,388 | 6.24 |
| 5. 小林正浩 | 266,487 | 5.93 |
| 6. オリンピア興業株式会社 | 210,000 | 4.68 |
| 7. S M B C 日興証券株式会社 | 201,300 | 4.48 |
| 8. 小田急電鉄株式会社 | 163,800 | 3.63 |
| 9. 京王電鉄株式会社 | 151,200 | 3.36 |
| 10. 日本トラスティサービス信託銀行株式会社 | 145,500 | 3.23 |
| その他(208名) | 2,091,991 | 45.65 |
| 計(218名) | 4,530,000 | 100.00 |

5. 役員の名氏及び役職名 (平成29年3月31日現在)

| 役職名 | 氏名 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|-------|------|--------|----------|
| 取締役社長 | 小林正浩 | 有 | 常勤 |
| 取締役 | 山下利夫 | 無 | 常勤 |
| 取締役 | 長澤勝則 | 無 | 常勤 |
| 取締役 | 梅垣宏文 | 無 | 常勤 |
| 監査役 | 堀川治 | 無 | 常勤 |
| 監査役 | 梶原健司 | 無 | 非常勤 |
| 監査役 | 中野聡 | 無 | 非常勤 |

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名

| 氏 名 | 役 職 名 |
|--------|------------------|
| 五月女 修也 | 内部管理統括補助責任者兼監査部長 |

7. 業務の種類

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務

上記の業務として以下の種類の業務を行っております。

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け
- ⑤ 有価証券の売出し
- ⑥ 有価証券の募集又は売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦ 前各号の行為に関する顧客から金銭又は有価証券の預託を受ける業務
- ⑧ 社債、株式等の振替に関する法律に基づく社債等の振替業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付
- ③ 保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 受益証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

| 名 称 | 所 在 地 |
|---------|---------------------------------|
| 本 店 | 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目21番6号 |
| 川 越 支 店 | 〒350-1122 埼玉県川越市脇田町32番地3 |
| 小 山 支 店 | 〒323-0025 栃木県小山市城山町3丁目1番6号 |
| 古 河 支 店 | 〒306-0033 茨城県古河市中央町1丁目4番3号 |
| 玉 川 支 店 | 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2丁目24番6号 |
| 大 塚 支 店 | 〒170-0005 東京都豊島区南大塚3丁目34番13号 |

9. 他に行っている事業の種類

- ① 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ② 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理および紛争解決の体制

- ① 指定紛争解決機関の商号若しくは名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ② 紛争解決措置の内容
金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度を取り巻く環境は、米国では景気の拡大基調が続いていましたが、6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利し、難民問題や反グローバル化問題が拡大、年度前半は政治的な不安定感が強くなりました。11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利すると、その経済政策への期待から世界的に株式相場が回復基調となったことから、景況感も改善してきましたが、シリアや北朝鮮問題等の地政学的リスクは高まることとなりました。

このような環境下、我が国経済は前年度末からの円高基調による企業収益懸念と民需の低迷から停滞感がありましたが、消費税率引き上げの再延期が決定され、また、米国経済の堅調地合いが確認されると、株式相場の反転とともに景況感は持ち直してきました。雇用や所得環境の改善が続いており、輸出環境も良好なことから、年度末にかけては景気回復傾向が見られました。

株式市場は、円高による企業業績への影響や米国の金融政策を巡る思惑などから、年度当初は方向感に欠ける展開でしたが、6月には英国のEU離脱決定報道を受け日経平均株価が一時15,000円を割る場面もありました。年度後半に入ると米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた政策期待から、米国株式の上昇や円安進行もあり、我が国の株式相場も大幅に上昇し、一時日経平均株価は20,000円を窺う展開となりました。事業年度末は18,909円と前事業年度末比12.8%、2,150円の上昇となりました。

債券市場は、前年度からの日銀のマイナス金利政策により全般に低位で推移しました。新発10年物国債利回りは7月に一時△0.30%まで低下しましたが、米国大統領選挙後は米国債利回りが上昇したことから、国内金利も反転してプラス金利となり、一時0.15%まで上昇しました。その後やや低下して0.065%で事業年度末を迎えました。

投資信託残高につきましては、株式市場の影響を受け期央まで減少傾向でしたが、11月以降は株式相場好転に伴い増加に転じました。契約型公募投信残高は前事業年度末92.4兆円から当事業年度末には98.7兆円となり、前事業年度末比6.3兆円の増加となりました。

以上のような事業環境の中で、当社は株式委託手数料を中心とした収益構造の一層の多様化を目指して、顧客のニーズを把握し資産形成に有益な提案が可能となるよう、投資信託、外国債券、外国株式の取扱いなど品揃えを進め、資産コンサルティング営業の展開を引き続き推進しております。事業年度下期からは、外国株式取引の米ドル決済を取り入れ、米国株式の取次ぎに注力しました。

当事業年度の業績は、受入手数料は834百万円（前事業年度比76.6%）、ディーリング業務による株券等トレーディング損益は148百万円（同124.7%）、コンサルティング営業における外国債券等の取扱いによる債券等トレーディング損益は149百万円（同73.4%）となり、営業収益は1,183百万円と前事業年度比311百万円の減収（同79.1%）となりました。一方、販売費・一般管理費は1,367百万円（同92.4%）を計上し、結局、経常損益では109百万円の損失となりました。税引前当期純損失は105百万円、税引後の当期純損失は106百万円となっております。

次に事業部門別の成果は以下の通りであります。

① 委託営業部門受入手数料

株式相場は、上期は低調な売買高で推移し、11月以降にやや出来高を回復しましたが、売買高は年間実績で前事業年度実績を下回りました。その結果、株式受入手数料は673百万円と148百万円の減収（前事業年度比81.9%）となりました。

(単位：百万株、百万円、百万口、%)

| 区 分 | | 第73期 (前事業年度) | 第74期 (当事業年度) | (前事業) (年度比) |
|-----|--------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 株 券 | 委 託 売 買 高 (株数) | 197 | 121 | (61.7) |
| | 委 託 売 買 代 金 (金額) | 100,035 | 77,199 | (77.1) |
| | 受 入 手 数 料 (金額) | 822 | 673 | (81.9) |
| 債 券 | 売 買 高 (金額) | 386 | 2,230 | (577.1) |
| | 募 集 ・ 売 出 取 扱 高 (額面) | 3,871 | 2,370 | (61.2) |
| | 受 入 手 数 料 (金額) | 0 | 0 | (16.7) |
| 投 信 | 投 資 信 託 取 扱 高 (額面) | 8,271 | 4,032 | (48.7) |
| | 投 資 信 託 買 付 額 (金額) | 4,671 | 2,215 | (47.4) |
| | 投 資 信 託 純 増 額 (金額) | 1,719 | △ 456 | (-) |
| | 国 内 投 資 信 託 期 末 残 高 (金額) | 16,763 | 15,447 | (92.1) |
| | 株 式 投 資 信 託 残 高 (口数) | 38,335 | 35,982 | (93.8) |
| | 受 入 手 数 料 (金額) | 266 | 160 | (60.2) |

債券につきましては、お客様のニーズに対応すべく外国債券等の取扱いを積極的に行っております。外国債券の新発債の取扱高は前事業年度を下回りましたが、既発債の取引が増加しております。なお、外国債券の取扱いに係る手数料につきましては、証券業界の経理統一基準に基づき次項のトレーディング損益に計上しております。

一方、投資信託につきましては、お客様のニーズに沿った商品展開を行っておりますが、取扱高は前事業年度実績を大幅に下回りました。国内投資信託期末残高は154億円（前事業年度末比92.1%）、口数ベースでは359億82百万口（同93.8%）となりました。

② トレーディング損益

ディーリング部門の当事業年度の売買株数は前事業年度比40.2%、売買代金は同59.3%といずれも前事業年度を下回りました。株券等のトレーディング損益は148百万円で前事業年度比124.7%と増加いたしました。国内新興市場の中小型銘柄の取引において利益を上げております。

また、委託営業部門における外国債券の取扱いは、証券業界の経理統一基準に基づき、債券等のトレーディング損益として149百万円（前事業年度比73.4%）を計上しております。

なお、ディーリング部門につきましては、人材の流出もあり平成29年3月末で廃止いたしました。

(単位：百万株、百万円、%)

| 区 分 | | 第73期 (前事業年度) | 第74期 (当事業年度) | (前事業) (年度比) |
|-------|----------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 株 券 等 | 売 買 高 (株数) | 1,019 | 410 | (40.2) |
| 株 券 等 | 売 買 代 金 (金額) | 652,700 | 387,685 | (59.3) |
| 売 買 | 損 益 (金額) | 323 | 298 | (92.3) |
| | デ ィ ー リ ン グ 部 門 (金額) | 119 | 148 | (124.7) |
| | 委 託 営 業 部 門 (金額) | 204 | 149 | (73.4) |

- (2) 設備投資の状況
平成28年9月に古河支店の電話設備のリプレイスを実施いたしました。これに係る支出は2百万円であります。
- (3) 資金調達の状況
上記に伴う自己負担分の資金調達は、全て自己資金で賄っております。
- (4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況
該当事項はありません。
- (5) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-------------------------------------|----------|----------|----------|
| 資本金 | 511 | 511 | 511 |
| 発行済株式総数(千株) | 4,530 | 4,530 | 4,530 |
| 営業収益 | 1,894 | 1,494 | 1,183 |
| (受入手数料) | 1,339 | 1,089 | 834 |
| ((委託手数料)) | 1,038 | 841 | 686 |
| ((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)) | 0 | 0 | 0 |
| ((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料)) | 160 | 126 | 49 |
| ((その他の受入手数料)) | 140 | 121 | 98 |
| (トレーディング損益) | 462 | 323 | 298 |
| ((株券等)) | 260 | 119 | 148 |
| ((債券等)) | 201 | 204 | 149 |
| 純営業収益 | 1,851 | 1,454 | 1,155 |
| 経常損益 | 314 | 53 | △ 109 |
| 当期純損益 | 1,010 | 51 | △ 106 |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 自 己 | 820,564 | 781,837 | 441,810 |
| 委 託 | 122,724 | 103,806 | 79,711 |
| 計 | 943,289 | 885,643 | 521,522 |

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(単位：百万円)

| 区 分 | | 引受高 | 売出高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|----------|-----------|-----|-----|------------------|--------|---------|--------|-------------------|
| 平成27年3月期 | 株 券 | — | — | — | 3 | — | — | — |
| | 国 債 証 券 | — | / | — | 12 | / | — | — |
| | 地 方 債 証 券 | — | / | — | — | / | — | — |
| | 特 殊 債 券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社 債 券 | — | — | — | — | 3,766 | — | — |
| | 受 益 証 券 | / | / | / | 41,320 | — | — | — |
| | そ の 他 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | — | — | — | 41,336 | 3,766 | — | — |
| 平成28年3月期 | 株 券 | — | — | — | 30 | — | — | — |
| | 国 債 証 券 | — | / | — | 22 | / | — | — |
| | 地 方 債 証 券 | — | / | — | — | / | — | — |
| | 特 殊 債 券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社 債 券 | — | — | — | — | 3,849 | — | — |
| | 受 益 証 券 | / | / | / | 36,429 | — | — | — |
| | そ の 他 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | — | — | — | 36,482 | 3,849 | — | — |
| 平成29年3月期 | 株 券 | — | — | — | 26 | — | — | — |
| | 国 債 証 券 | — | / | — | 6 | / | — | — |
| | 地 方 債 証 券 | — | / | — | — | / | — | — |
| | 特 殊 債 券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社 債 券 | — | — | — | — | 2,364 | — | — |
| | 受 益 証 券 | / | / | / | 25,077 | — | — | — |
| | そ の 他 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | — | — | — | 25,109 | 2,364 | — | — |

(3) その他業務の状況

- ① 保険契約の締結の代理又は媒介に係る業務
収益は僅少なため記載を省略しております。
- ② 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
現在は行っておりません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本規制比率 (A/B×100) | 539.3 % | 576.4 % | 600.1 % |
| 固定化されていない自己資本 (A) | 7,421 | 7,475 | 7,203 |
| リスク相当額 (B) | 1,375 | 1,296 | 1,200 |
| 市場リスク相当額 | 843 | 834 | 785 |
| 取引先リスク相当額 | 130 | 91 | 72 |
| 基礎的リスク相当額 | 401 | 371 | 342 |

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 使 用 人 | 115 名 | 113 名 | 105 名 |
| (うち外務員) | 108 名 | 106 名 | 97 名 |

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | 平成 28 年 3 月 期 | 平成 29 年 3 月 期 |
|------------|---------------|---------------|
| 現金・預金 | 3,512 | 3,706 |
| 預託金 | 2,140 | 1,900 |
| 約定見返勘定 | 100 | 44 |
| 信用取引資産 | 3,740 | 2,959 |
| 信用取引貸付金 | 3,728 | 2,911 |
| 信用取引借証券担保金 | 11 | 47 |
| 短期差入保証金 | 200 | — |
| 短期貸付金 | — | 0 |
| 前払費用 | 4 | 4 |
| 未収入金 | 49 | 19 |
| 未収収益 | 65 | 54 |
| その他流動資産 | — | 17 |
| 流 動 資 産 計 | 9,813 | 8,706 |
| 有形固定資産 | 70 | 59 |
| 建物・土地 | 28 | 25 |
| 器具・備品 | 42 | 34 |
| 投資その他の資産 | 4,144 | 3,922 |
| 投資有価証券 | 3,925 | 3,716 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期差入保証金 | 106 | 94 |
| 長期前払費用 | 0 | 0 |
| その他 | 109 | 109 |
| 固 定 資 産 計 | 4,214 | 3,981 |
| 資 産 合 計 | 14,028 | 12,687 |

(単位：百万円)

| 負債・純資産の部 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 信用取引負債 | 2,870 | 1,861 |
| 信用取引借入金 | 2,851 | 1,791 |
| 信用取引貸証券受入金 | 19 | 69 |
| 預り金 | 1,490 | 1,513 |
| 受入保証金 | 565 | 579 |
| 短期借入金 | 40 | 40 |
| 未払金 | 8 | 8 |
| 未払費用 | 48 | 45 |
| 未払法人税等 | 0 | 5 |
| 賞与引当金 | 48 | 47 |
| 流動負債計 | 5,072 | 4,101 |
| 繰延税金負債 | 1,078 | 1,008 |
| その他の固定負債 | 57 | 52 |
| 固定負債計 | 1,135 | 1,060 |
| 金融商品取引責任準備金 | 13 | 9 |
| 引当金計 | 13 | 9 |
| 負債合計 | 6,221 | 5,172 |
| 株主資本 | 5,383 | 5,231 |
| 資本金 | 511 | 511 |
| 資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本準備金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 4,871 | 4,719 |
| 利益準備金 | 127 | 127 |
| その他利益剰余金 | 4,743 | 4,591 |
| 別途積立金 | 2,000 | 2,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,743 | 2,591 |
| 評価・換算差額等 | 2,423 | 2,284 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,423 | 2,284 |
| 純資産合計 | 7,806 | 7,515 |
| 負債及び純資産合計 | 14,028 | 12,687 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成 28 年 3 月 期 | 平成 29 年 3 月 期 |
|----------------|---------------|---------------|
| 営業収益 | 1,494 | 1,183 |
| 受入手数料 | 1,089 | 834 |
| トレーディング損益 | 323 | 298 |
| 金融収益 | 81 | 50 |
| その他の営業収益 | 0 | 0 |
| 金融費用 | 40 | 27 |
| 純営業収益 | 1,454 | 1,155 |
| 販管費・一般管理費 | 1,480 | 1,367 |
| 営業損益 | △ 25 | △ 211 |
| 営業外収益 | 79 | 102 |
| 営業外費用 | 0 | 0 |
| 経常損益 | 53 | △ 109 |
| 特別利益 | 0 | 14 |
| 臨時利益 | 0 | 10 |
| 金融商品取引責任準備金戻入額 | — | 4 |
| 特別損失 | 0 | 10 |
| 臨時損失 | 0 | 10 |
| 税引前当期利益 | 54 | △ 105 |
| 法人税等 | 2 | 1 |
| 当期純利益 | 51 | △ 106 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|--------------|--------------|----------|----------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 当期首残高 | 511 | 511 |
| | 当期末残高 | 511 | 511 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 当期首残高 | 0 | 0 |
| | 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| | 当期首残高 | 0 | 0 |
| | 当期末残高 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 当期首残高 | 127 | 127 |
| | 当期末残高 | 127 | 127 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 別途積立金 | 当期首残高 | 2,000 | 2,000 |
| | 当期末残高 | 2,000 | 2,000 |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | 2,760 | 2,743 |
| | 当期変動額 剰余金の配当 | △ 67 | △ 45 |
| | 当期純利益 | 51 | △ 106 |
| | 当期末残高 | 2,743 | 2,591 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| | 当期首残高 | 4,887 | 4,871 |
| | 当期変動額 | △ 16 | △ 151 |
| | 当期末残高 | 4,871 | 4,719 |
| 株主資本合計 | | | |
| | 当期首残高 | 5,399 | 5,383 |
| | 当期変動額 | △ 16 | △ 151 |
| | 当期末残高 | 5,383 | 5,231 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 当期首残高 | 2,401 | 2,423 |
| | 当期変動額 (純額) | 22 | △ 139 |
| | 当期末残高 | 2,423 | 2,284 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| | 当期首残高 | 2,401 | 2,423 |
| | 当期変動額 | 22 | △ 139 |
| | 当期末残高 | 2,423 | 2,284 |
| 純資産合計 | | | |
| | 当期首残高 | 7,800 | 7,806 |
| | 当期変動額 | 5 | △ 291 |
| | 当期末残高 | 7,806 | 7,515 |

(4) 個別注記表

<平成28年3月期>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② その他の有価証券

・時価のあるもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

法人税法に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：百万円)

| 科目 | 被担保債務 期末残高 | 担保に供している資産 | | |
|-----------|---------------|------------|--------|-------|
| | | 預金・預託金 | 投資有価証券 | 計 |
| 短期借入金 | 40 | 10 | 1,821 | 1,831 |
| 金融機関借入金 | 20 | 10 | 28 | 38 |
| 証券金融会社借入金 | 20 | — | 1,792 | 1,792 |
| 信用取引借入金 | 2,851 | — | 1,203 | 1,203 |
| 計 | 2,891 | 10 | 3,024 | 3,034 |

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して11百万円差し入れています。

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

| | |
|-------------------|-------|
| 信用取引貸証券 | 19 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 3,675 |
| 差入保証金代用有価証券 | 1,530 |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 1,821 |

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

| | |
|-----------------------------------|-------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 4,251 |
| 信用取引借証券 | 11 |
| 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) | 7,565 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 157百万円
 なお、上記には減損損失累計額36百万円が含まれております。

【損益計算書に関する注記】

1. 臨時利益は以下の通りであります。
 自動車事故保険金等 0百万円
2. 臨時損失は以下の通りであります。
 固定資産除却損 0百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 | 4,530,000株 | — | — | 4,530,000株 |

2. 自己株式の数に関する事項
 該当事項はございません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,950,000円 | 15円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|----------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,300,000円 | 利益剰余金 | 10円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | |
|--------------------|----------|
| (繰延税金資産) | |
| 賞与引当金損金算入否認額 | 14百万円 |
| 未払役員退職慰労金損金算入否認額 | 12百万円 |
| 金融商品取引責任準備金損金算入否認額 | 4百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 3百万円 |
| ゴルフ会員権評価損損金算入否認額 | 3百万円 |
| 非償却資産減損処理額損金算入否認額 | 3百万円 |
| 中退共・確定拠出未払金損金算入否認額 | 0百万円 |
| 未払事業税 | 0百万円 |
| 繰越欠損金 | 182百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 226百万円 |
| 評価性引当額 | △ 226百万円 |
| 繰延税金資産合計 | — |
| (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,078百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,078百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,078百万円 |

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、30.80%で計算しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【退職給付に関する注記】

当社は、退職金規程に基づく退職金制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

トレーディング商品及び投資有価証券（上場株式）は、リスク管理規程に沿って、日々時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）

（単位：百万円）

| | 貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|--------------------|-----------------|---------|----|
| ①現金及び預金 | 3,512 | 3,512 | — |
| ②預託金 | 2,140 | 2,140 | — |
| ③信用取引貸付金 | 3,728 | 3,728 | — |
| ④信用取引借証券担保金 | 11 | 11 | — |
| ⑤投資有価証券（一部・2部上場のみ） | 3,919 | 3,919 | — |
| ⑥信用取引借入金 | (2,851) | (2,851) | — |
| ⑦信用取引貸証券受入金 | (19) | (19) | — |
| ⑧短期借入金 | (40) | (40) | — |

(*) 負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②預託金 ③信用取引貸付金 ④信用取引借証券担保金 ⑥信用取引借入金 ⑦信用取引貸証券受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧短期借入金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額6百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑤投資有価証券」には含めておりません。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本店及び支店4ヶ所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,723円31銭
2. 1株当たり当期純利益 11円43銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。

<平成29年3月期>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② その他の有価証券

・時価のあるもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 5～50年

器具・備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

法人税法に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益への影響額はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：百万円)

| 科目 | 被担保債務 期末残高 | 担保に供している資産 | | |
|-----------|---------------|------------|--------|-------|
| | | 預金・預託金 | 投資有価証券 | 計 |
| 短期借入金 | 40 | 10 | 1,702 | 1,712 |
| 金融機関借入金 | 20 | 10 | 32 | 42 |
| 証券金融会社借入金 | 20 | — | 1,669 | 1,669 |
| 信用取引借入金 | 1,791 | — | 790 | 790 |
| 計 | 1,831 | 10 | 2,492 | 2,502 |

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して5百万円差し入れています。

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

| | |
|-------------------|-------|
| 信用取引貸証券 | 233 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 2,991 |
| 差入保証金代用有価証券 | 1,073 |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 1,702 |

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

| | |
|-----------------------------------|-------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 4,307 |
| 信用取引借証券 | 62 |
| 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) | 7,306 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 168百万円
 なお、上記には減損損失累計額36百万円が含まれております。

【損益計算書に関する注記】

1. 臨時利益は以下の通りであります。
 投資有価証券売却益 10 百万円
2. 臨時損失は以下の通りであります。
 資産除去債務過年度分 10 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 | 4,530,000株 | — | — | 4,530,000株 |

2. 自己株式の数に関する事項
 該当事項はございません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,300,000円 | 10円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|----------|------------|------------|
| 平成29年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,300,000円 | 利益剰余金 | 10円 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

| | |
|--------------------|----------|
| (繰延税金資産) | |
| 賞与引当金損金算入否認額 | 14百万円 |
| 未払役員退職慰労金損金算入否認額 | 12百万円 |
| 金融商品取引責任準備金損金算入否認額 | 2百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 2百万円 |
| ゴルフ会員権評価損損金算入否認額 | 3百万円 |
| 非償却資産減損処理額損金算入否認額 | 3百万円 |
| 中退共・確定拠出未払金損金算入否認額 | 0百万円 |
| 未払事業税 | 1百万円 |
| 繰越欠損金 | 212百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 256百万円 |
| 評価性引当額 | △ 256百万円 |
| 繰延税金資産合計 | — |
| (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,008百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,008百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,008百万円 |

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、更に「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月28日に公布され、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年4月1日以降に解消が見込まれるものは30.62%で、平成30年3月31日までに解消が見込まれるものは30.86%で計算しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【退職給付に関する注記】

当社は、退職金規程に基づく退職金制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

トレーディング商品及び投資有価証券（上場株式）は、リスク管理規程に沿って、日々時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）

（単位：百万円）

| | 貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|--------------------|-----------------|---------|----|
| ①現金及び預金 | 3,706 | 3,706 | — |
| ②預託金 | 1,900 | 1,900 | — |
| ③信用取引貸付金 | 2,911 | 2,911 | — |
| ④信用取引借証券担保金 | 47 | 47 | — |
| ⑤投資有価証券（一部・2部上場のみ） | 3,710 | 3,710 | — |
| ⑥信用取引借入金 | (1,791) | (1,791) | — |
| ⑦信用取引貸証券受入金 | (69) | (69) | — |
| ⑧短期借入金 | (40) | (40) | — |

（*）負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②預託金 ③信用取引貸付金 ④信用取引借証券担保金 ⑥信用取引借入金 ⑦信用取引貸証券受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧短期借入金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額6百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑤投資有価証券」には含めておりません。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本店及び支店4ヶ所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。これまでは、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができなかつたため、資産除去債務を計上しておりませんでした。次事業年度において支店の廃止を予定しており、これに伴い、各拠点の建物の耐用年数、当社の入居予定期間等を考慮し、資産除去債務を算出し計上いたしました。

これにより、営業損失及び経常損失は2百万円増加し、税引前当期純損失は12百万円増加しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,659円04銭
2. 1株当たり当期純損失 23円54銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

| 借入先 | 借入金額 | |
|------------|--------------|--------------|
| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
| 日本証券金融株式会社 | 20 | 20 |
| 株式会社みずほ銀行 | 10 | 10 |
| 東京証券信用組合 | 10 | 10 |
| 信用取引借入金 | 2,851 | 1,791 |
| 合計 | 2,891 | 1,831 |

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

| | 平成28年3月期 | | | 平成29年3月期 | | |
|---------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 取得価額 | 時価 | 評価損益 | 取得価額 | 時価 | 評価損益 |
| 1. 流動資産 | — | — | — | — | — | — |
| 株式 | — | — | — | — | — | — |
| 債券 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 2. 固定資産 | 423 | 3,925 | 3,501 | 423 | 3,716 | 3,292 |
| 株式 | 423 | 3,925 | 3,501 | 423 | 3,716 | 3,292 |
| 債券 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 423 | 3,925 | 3,501 | 423 | 3,716 | 3,292 |

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況
該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。

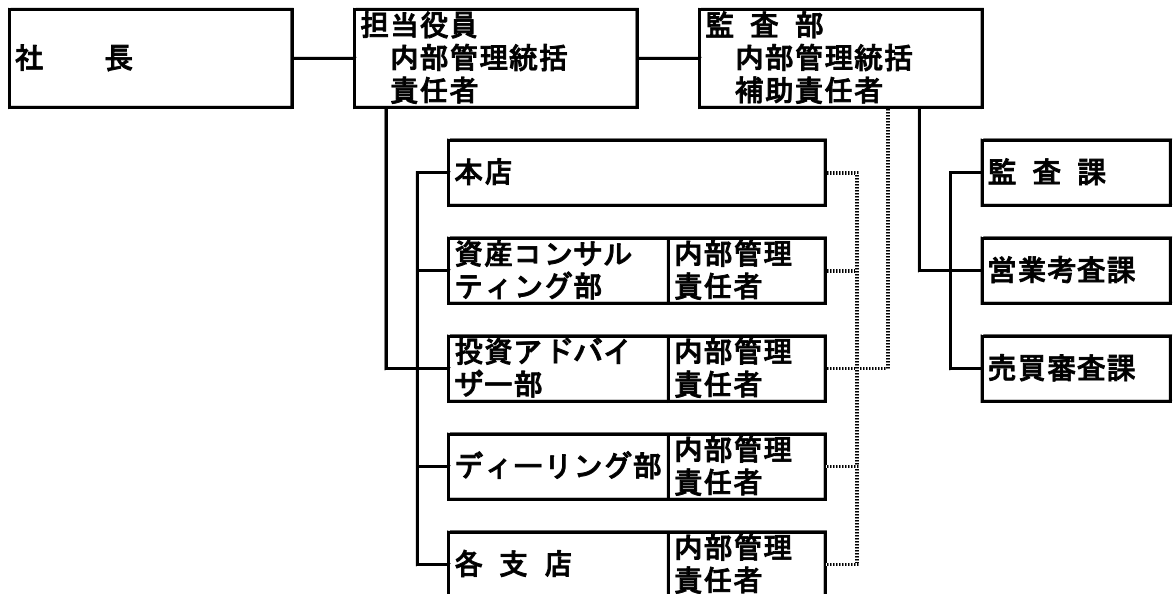
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第1号の規定に基づき、公認会計士森下隆之事務所 公認会計士森下隆之氏より適正意見を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 組織



(2) 管理部署等及び管理内容の概況

- ① 監査部監査課
 - (イ) 内部監査（改善指導を含む）
 - (ロ) 法令遵守状況
 - (ハ) 事故防止
 - (ニ) 営業部店長の事務引継ぎの立会い
 - (ホ) 紛争及び事故処理
- ② 監査部営業考査課
 - (イ) 営業員の顧客管理状況
 - (ロ) 残高照合の実施（問合せ、回答）
 - (ハ) 広告審査
- ③ 監査部売買審査課
 - (イ) 内部者取引の管理
 - (ロ) 不公正取引の防止のための売買管理
 - (ハ) 空売りの監視
 - (ニ) 売買過誤の管理
 - (ホ) 利益相反取引の管理
- ④ 内部管理責任者
 - (イ) 顧客の取引内容の考査
 - (ロ) 営業員の投資勧誘姿勢の管理
 - (ハ) 不公正取引の防止のための売買管理
 - (ニ) 広告審査

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

| 項目 | 平成28年3月31日現在の金額 | 平成29年3月31日現在の金額 |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別必要額 | 2,133 | 1,799 |
| 期末日現在の顧客分別金信託額 | 2,140 | 1,900 |
| 期末日現在の顧客分別必要額 | 1,795 | 1,799 |

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

| 有価証券の種類 | 平成28年3月31日現在 | | 平成29年3月31日現在 | |
|----------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株券 株数 (千株) | 155,606 | 49 | 142,289 | 80 |
| 債券 額面金額 (百万円) | 174 | 7,281 | 143 | 7,679 |
| 受益証券 口数 (百万口) | 44,357 | 0 | 42,777 | 0 |
| その他 額面金額 (百万円) | — | — | — | — |

ロ 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 | 平成28年3月31日現在 | | 平成29年3月31日現在 | |
|----------------------|--------------|--|--------------|--|
| | 数量 | | 数量 | |
| 株券 株数 (千株) | 14,179 | | 10,544 | |
| 債券 額面金額 (百万円) | — | | — | |
| 受益証券 口数 (百万口) | 0 | | 0 | |
| その他 額面金額 (百万円) | — | | — | |

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」といいます。）について、次の方法により確実かつ整然と管理しています。

(i) 国内上場株式等

国内上場株式等（国内の取引所金融商品市場に上場されている内国の株式、転換社債型新株予約権付社債、投資証券（REIT）、受益証券（ETF）、出資証券及び新株予約権をいいます。）は、振替決済制度に基づき、(株)証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の直接口座管理機関である(株)だいら証券ビジネスにおいて、当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券」といいます。）と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

(ii) 国内上場外国証券

(株)だいら証券ビジネスにおいて、振替決済制度に準ずる方法で、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理しています。

- (iii) 国債証券
振替決済制度に基づき、日本銀行の直接参加者である日証金信託銀行(株)において、固有有価証券と顧客有価証券とを明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理しています。
- (iv) 投資信託受益証券
振替決済制度に基づき、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理しています。
- (v) 国内非上場株券
日本電子計算(株)において、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券は銘柄別、顧客別に単純保管しています。
なお、事務手続き等において、自社の金庫に保管することがあります。この場合においても、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券は銘柄別、顧客別に単純保管します。
- (vi) 非上場外国有価証券
当該有価証券の取引先証券会社である東洋証券(株)、岩井コスモ証券(株)、丸八証券(株)、パークレイズ証券(株)、モルガン・スタンレーMUF G証券(株)、クレディ・アグリコル証券会社、クレディ・スイス証券(株)において混蔵保管し、各顧客の持分は当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はございません。

V 連結子会社等の状況に関する事項
該当事項はございません。